

平成22年度  
地方公共団体定員管理研究会(第3回)資料

---

平成22年10月1日(金)  
総務省公務員部給与能率推進室

## 第2回地方公共団体定員管理研究会における主な意見

- 定員管理の参考指標としては、現状を多角的に見ることができるよう、複数の指標の活用が望まれる。
- 定員モデルによる部門別の試算職員数について、行政内部における人員配置等の検討材料になる。参考指標として活用したい。
- 類似団体別職員数は、道府県においても独自に算定し住民への説明に活用している団体が散見されることから、道府県分のデータも提供することが望ましい。
- 定員管理に関しての住民からの意見は、部門ごとの職員数の多寡ではなく、団体の総職員数に対する意見が多い。
- 住民説明の観点から、人口と面積のみを説明変数とする定員回帰指標のように、簡素で大括りに職員数全体を示せるような指標を活用する方が良い。
- 定員管理の状況の公表にあたっては、全団体で比較をするよりも、人口規模が同程度の団体やブロック内の近隣団体と比較する方が住民の納得感が得られやすい。

- 参考指標については、行政内部向けの統計的な意義を重視した指標と住民の納得感が得られる簡素でわかりやすい指標の両方を考慮する必要があるのではないかと。

- (1) 行政内部向けの参考指標は、部門毎により詳細に分析が可能な指標の方がより良い
- (2) 住民説明指標としての参考指標は、簡素で単純な指標の方がより良い

# 各参考指標の用途

行政内部検討用

住民説明用

(詳細に多角的な分析が可能)

(簡素でわかりやすい)

## 定員モデル

[手法] 行政需要に密接に関係する  
と考えられる約30~40の部  
門別データと職員数の相関関  
係を多重回帰分析

[算出データ] 部門別職員数  
(一般行政部門)

### 【ポイント】

- 1 行政需要に密接に関係する変数を用  
いるため、地域の実情を反映
- 2 各部門ごとの試算職員数の算出によ  
り、部門ごとの分析が可能
- 3 複雑でわかりにくい

## 類似団体別職員数

[手法] 各類型ごとの人口1万人当  
たりの職員数を算出、指数  
化

[算出データ] 部門別職員数  
(普通会計)

### 【ポイント】

- 1 同規模の団体(人口、産業構造)の  
平均と比較するため、イメージがしや  
すい
- 2 各部門ごとの指数の算出により、部  
門ごとの分析が可能
- 3 離島などの地理的条件や、特別な  
行政需要などの地域の実情は反映さ  
れにくい

## 定員回帰指標

[手法] 人口、面積と職員数の相関関  
係を多重回帰分析

[算出データ] 全職員数  
(普通会計)

### 【ポイント】

- 1 人口と面積のみを説明変数とするた  
め、簡素でわかりやすい
- 2 一部事務組合等を含めた各団体の  
職員数の全体像を比較
- 3 合併・非合併の別を考慮
- 4 離島などの地理的条件や、特別な  
行政需要などの地域の実情は反映され  
にくい

# 参考指標に関する市区町村の主な意見（政令指定都市は除く）

（H22都道府県市区町村担当課ヒアリング結果より）

## 【主な意見】

### 【定員回帰指標】

○人口と面積のみを説明変数としているため簡素に説明できる反面、回帰指標の意味自体を住民に説明するのが困難な面がある

### 【類似団体別職員数】

○指数が120を超えている団体は主に合併団体や離島・過疎地域を有する団体

《参考》類似団体別職員数の指数が120を超えている団体（383団体）中、合併団体又は離島・過疎地域を有する団体は63%（242団体）

→合併後5～10年経たなければ、合併の効果が見えてこない

### 【公表について】

○何らかの比較できる数値を公表すること自体は重要である

○指数の数値だけが一人歩きすることを危惧

○公表の際は数値だけでなく、なぜその数値になったのかという説明もセットにすることが必要

○指標ごとに数値にばらつきがあるため、説明が難しい（ある指標では良いが、ある指標では悪い等）

○公表の際は、現状に加えて、これまでの取組の努力も表せるような形にしてほしい

※「職員の状況と取組シート」活用状況

→公表している団体はなく、内部検討及び事務説明用資料として活用している場合が多い

## 【参考】 奈良県庁ホームページ掲載内容

市町村職員の給与等のページにおいて、県内各市町村の職員数、類似団体比較超過人数等を公表している。また、なぜ多い(少ない)のかの理由も併せて掲載している。

### 県内市町村の類似団体と比較した職員数の状況一覧

団体名	合計		議会		総務		税務		民生		消防	
	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率	超過人数	超過率
奈良市	364	12.4%	6	26.1%	27	6.5%	△ 23	-22.3%	197	30.7%	15	4.0%
宇陀市	150	27.4%	0	0.0%	20	18.7%	7	23.3%	36	29.5%	0	0.0%
県計	841		4		△101		△32		371		△9	

### 類似団体との比較による職員数の分析

団体名	超過人数	超過率	超過人数の多い部門	左記の部門の職員が多い理由
奈良市	364	12.4%	民生部門(主に保育所)、衛生部門(主に清掃職)	保育所に増員配置・清掃部門直営
宇陀市	150	27.4%	教育部門、幅広い部門で超過	教育センター2ヶ所、合併の影響

## 第9次定員モデルの作成について（案）

第9次定員モデルの作成にあたっては、近年における行政需要の変化等の動向を勘案し、最近の行政需要をよりよく表すと思われるもの、また、説明変数として適当であると考えられる公的統計調査等により集計されたデータを、第8次モデル作成時の説明変数に新たに候補として加えることとする。

### ※第8次モデル作成時の留意点

説明変数については、統計的に職員数と強い相関関係のあると考えられる変数を候補としてきていることから、個別の地方公共団体が実際の職員配置において考慮している行政需要であっても、以下のような場合においては、モデルの変数として採択することが適当ではないと考えられる。

- ①当該行政需要が地方公共団体の個別的な事情による場合
- ②団体によって当該行政需要に対する取組に大きな差異がみられるような場合
- ③当該行政需要が各部門の総職員数に与える影響が相対的に小さい場合

### 新規追加項目候補

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| ○議会・総務部門<br>市町村数、NPO法人数、過疎地域人口、自然災害罹災者、消費行政経費 | ○商工・労働部門<br>観光入り込み客数、中小企業数 |
| ○税務部門<br>自動車登録台数                              | ○農業<br>家畜飼養事業体数            |
| ○民生<br>自殺者数                                   | ○土木<br>空港滑走路面積、都市公園面積      |
| ○衛生<br>公害苦情件数                                 | ○建築<br>建築確認申請件数            |

# 各部門別職員数割合（全道府県）

部門別割合

部門	議会	総務・企画												税務	民生							
	議会	総務一般					企画開発		住民関連				その他	税務	民生							
	議会	総務一般	会計出納	管財	職員研修所	行政委員会	企画開発	住民関連一般	防災	広報広聴	戸籍等窓口	県(市)民センター等施設	その他	税務	民生一般	福祉事務所	児童相談所等	保育所	老人福祉施設	その他の社会福祉施設	各種年金保険関係	旧地域改善対策
職員数(人)	1,721	16,852	2,796	2,353	340	1,883	5,694	4,122	2,034	1,057	0	563	479	14,491	6,327	3,842	4,399	0	42	7,123	512	257
大部門(%)	100.00													100.00	100.00							
小部門(%)	4.31	42.24	7.01	5.90	0.85	4.72	14.27	10.33	5.10	2.65	0.00	1.41	1.20	100.00	28.12	17.07	19.55	0.00	0.19	31.65	2.28	1.14

部門別割合

部門	衛生												労働			商工					
	衛生							公害	清掃				環境保全	労働			商工		観光		
	衛生一般	市町村保健センター等施設	保健所	と畜検査	試験研究養成機関	医療施設	火葬場墓地	公害	清掃一般	ごみ収集	ごみ処理	し尿収集	し尿処理	環境保全	労働一般	職業能力開発校	勤労センター等施設	商工一般	中小企業指導	試験研究養成機関	観光
職員数(人)	7,612	737	13,006	1,363	2,507	240	0	3,482	0	0	0	0	0	2,429	2,631	3,015	45	5,336	1,193	3,325	1,333
大部門(%)	100.00															100.00					
小部門(%)	24.26	2.35	41.45	4.34	7.99	0.76	0.00	11.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.74	15.59	17.86	0.27	31.62	7.07	19.70	7.90

部門別割合

部門	農林水産							土木(建築以外)						土木	
	農業		林業		水産業			土木			都市計画		ダム	下水	建築
	農業一般	試験研究養成機関	林業一般	試験研究養成機関	水産業一般	漁港	試験研究養成機関	土木一般	用地買収	港湾空港海岸	都市計画一般	都市公園	ダム	下水	建築
職員数(人)	31,184	8,948	8,579	967	2,865	840	2,171	29,647	4,371	2,911	2,312	859	1,696	880	5,804
大部門(%)	100.00		100.00		100.00			100.00						100.00	
小部門(%)	77.70	22.30	89.87	10.13	48.76	14.30	36.95	69.47	10.24	6.82	5.42	2.01	3.97	2.06	100.00

一般 行政 計
229,175
100.00

# 道府県定員モデルの説明変数候補（案）

部門	説明変数候補	備考	部門	説明変数候補	備考	部門	説明変数候補	備考	部門	説明変数候補	備考
議会・総務	住民基本台帳人口		民生衛	道府県営社会福祉施設在在者数		商工業	中小企業数	新規項目	土木	人口10万人以上の市の人口	
	市部人口			知的障害者数			農業就業人口			人口集中地区人口	
	町村部人口			児童扶養手当受給者数			主業農家数			港湾けい留施設の延長	
	人口集中地区人口			自殺者数	新規項目		農業経営体数			港湾外かく施設の延長	
	第3次産業人口			保健所設置市以外の人口			畑のある農家数			都市計画区域面積	
	人口の増加数			保健所設置市の面積			農業産出額			道路面積	
	総面積			0～4歳の人口			経営耕地面積			中核市の面積	
	市町村数	新規項目		第2次及び第3次産業人口			市街化区域内の田面積を除いた面積			建設業者数	
	NPO法人数	新規項目		中核市の人口			市街化区域内の畑面積を除いた畑面積			土木関係普通建設事業費	
	過疎地域人口	新規項目		総面積			放牧、採草地面積、牧草地			土木関係及び都市計画関係建設投資額	
自然災害罹災者	新規項目	病院数		農業基盤整備関係事業費		土木関係普通建設事業費中の単独事業費					
消費行政経費	新規項目	病床数		農林水産施設災害復旧費		公共土木施設災害復旧費					
税務	住民基本台帳世帯数		衛生	飲食店数		林業	家畜飼養事業体数	新規項目	建築	空港滑走路面積	新規項目
	総面積			産廃処理施設数			林業経営体数			都市公園面積	新規項目
	可住地面積			自然公園面積			林業粗生産額			住民基本台帳人口	
	事業所数			公害苦情件数	新規項目		道府県有林野面積			市部人口	
自動車登録台数	新規項目	事業所数		私有林野面積		人口集中地区人口					
民生	町村部生活保護受給者数		商工業・労働	労働組合数（単位労組）		水産	造林、林道、治山事業費		建築	人口の増加数	
	町村部生活保護受給世帯数			県民所得			漁業、水産養殖就業者数			昼間人口	
	住民基本台帳世帯数			住民基本台帳人口			漁港けい留施設の延長			中核市の人口	
	町村部面積			人口10万人以上の市の人口			漁業生産量			建築主事の設置市の人口	
	0～4歳の人口			第3次産業人口		漁港建設事業費		公営住宅戸数			
	0～17歳の人口			工業製品年間出荷額等		可住地面積		住宅関係普通建設事業費			
	中核市の人口			道府県立職業能力開発校の訓練定員		道路延長		建築確認申請件数		新規項目	
児童相談所による受付件数		観光地入り込み客数	新規項目	河川延長							



# 類似団体別職員数（道府県）

〔単純値〕

大部門	中部門	区分		道府県
		人口階級	産業構造	
		小部門	構成団体数	道府県
			46	
議会	議会			0.15
総務	総務一般			2.12
	企画開発			0.50
	住民関連			0.68
	その他			0.04
	(計)			3.33
税務	税務			1.27
民生	民生			1.96
衛生	衛生			2.22
	公害			0.30
	清掃			0.00
	環境保全			0.21
	(計)			2.74
労働	労働			0.50
農林水産	農業			3.50
	林業			0.83
	水産業			0.51
	(計)			4.85
商工	商工			0.86
	観光			0.12
	(計)			0.98
土木	土木			3.22
	建築			0.51
	都市計画			0.28
	ダム			0.15
	下水			0.08
	(計)			4.23
一般行政計				20.01
教育	学校以外の教育	教育一般		1.23
		社会教育		0.63
		保健体育		0.19
		(計)		2.05
	学校教育	義務教育		54.10
		その他の学校教育		17.85
	(計)		71.95	
	(計)			74.00
警察	警察			20.45
消防	消防			0.00
普通会計計				114.45

〔修正値〕

大部門	中部門	小部門	区分		道府県	
			人口階級	産業構造		
			小部門	構成団体数	道府県	
				46		
議会	議会				0.15	
総務	総務一般	総務一般			1.47	
		会計出納			0.24	
		管財			0.21	
		職員研修所			0.03	
		行政委員会			0.16	
		企画開発			0.50	
	住民関連	住民関連一般			0.36	
		防災			0.18	
		広報広聴			0.09	
		戸籍等窓口			0.00	
	県(市)民センター等施設			0.05		
	その他			0.04		
税務	税務			1.27		
民生	民生	民生一般			0.55	
		福祉事務所			0.34	
		児童相談所等			0.38	
		保育所			0.00	
		老人福祉施設			0.00	
		その他の社会福祉施設			0.62	
		各種年金保険関係			0.04	
		旧地域改善対策			0.02	
		衛生	衛生一般			0.66
			市町村保健センター等施設			0.06
保健所				1.14		
と畜検査				0.12		
試験研究養成機関				0.22		
医療施設				0.02		
	火葬場墓地			0.00		
公害	公害	清掃一般			0.00	
		ごみ収集			0.00	
		ごみ処理			0.00	
		し尿収集			0.00	
		し尿処理			0.00	
		環境保全			0.21	
労働	労働	労働一般			0.23	
		職業能力開発校			0.26	
		勤労センター等施設			0.00	

大部門	中部門	小部門	区分		道府県
			人口階級	産業構造	
			小部門	構成団体数	道府県
				46	
農林水産	農業	農業一般			2.72
		試験研究養成機関			0.78
	林業	林業一般			0.75
		試験研究養成機関			0.08
	水産業	水産業一般			0.25
		漁港			0.07
	試験研究養成機関			0.19	
商工	商工	商工一般			0.47
		中小企業指導			0.10
		試験研究養成機関			0.29
	観光			0.12	
土木	土木	土木一般			2.59
		用地買収			0.38
		港湾・空港・海岸			0.25
	建築			0.51	
	都市計画	都市計画一般			0.20
		都市公園			0.08
ダム			0.15		
下水			0.08		
教育	教育一般	教育一般			1.04
		教育研究所等			0.19
	社会教育	社会教育一般			0.14
		文化財保護			0.16
		公民館			0.00
		その他の社会教育施設			0.33
	保健体育	保健体育一般			0.14
		給食センター			0.04
		保健体育施設			0.01
	義務教育	小学校			32.54
中学校				18.24	
特別支援学校(小・中学部)				3.32	
高等学校				15.31	
その他の学校教育	大学・短期大学			0.36	
	特別支援学校(高等部)			2.12	
	幼稚園			0.00	
	その他			0.06	
警察	警察			20.45	
消防	消防			0.00	

は1万人あたりの職員数

# 例：類似団体別職員数（関東）

〔単純値〕

大部門	中部門	区分		関東	
		人口階級	産業構造		
		構成団体数		6	
議会	議会			0.11	
総務	総務一般			1.23	
	企画開発			0.29	
	住民関連			0.53	
	その他			0.04	
	(計)			2.10	
税務	税務			1.03	
民生	民生			1.43	
衛生	衛生			1.60	
	公害			0.26	
	清掃			0.00	
	環境保全			0.17	
	(計)			2.04	
労働	労働			0.35	
農林水産	農業			1.95	
	林業			0.34	
	水産業			0.21	
	(計)			2.51	
商工	商工			0.53	
	観光			0.04	
	(計)			0.57	
土木	土木			1.64	
	建築			0.34	
	都市計画			0.31	
	ダム			0.05	
	下水			0.06	
	(計)			2.40	
一般行政計				12.53	
教育	学校以外の教育	教育一般		0.90	
		社会教育		0.53	
		保健体育		0.12	
		(計)			1.55
	学校教育	義務教育		47.16	
		その他の学校教育		14.71	
		(計)		61.87	
	(計)			63.42	
警察	警察			18.71	
消防	消防			0.00	
普通会計計				94.66	

〔修正値〕

大部門	中部門	小部門	区分		関東	
			人口階級	産業構造		
		構成団体数		6		
議会	議会				0.11	
総務	総務一般	総務一般			0.86	
		会計出納			0.13	
		管財			0.12	
		職員研修所			0.02	
		行政委員会			0.10	
	企画開発				0.29	
	住民関連	住民関連一般			0.32	
		防災			0.10	
		広報広聴			0.08	
		戸籍等窓口			0.00	
県(市)民センター等施設				0.05		
	その他			0.06		
税務	税務			1.03		
民生	民生	民生一般			0.39	
		福祉事務所			0.14	
		児童相談所等			0.31	
		保育所			0.00	
		老人福祉施設			0.17	
		その他の社会福祉施設			0.53	
		各種年金保険関係			0.04	
		旧地域改善対策			0.01	
		衛生	衛生一般			0.54
			市町村保健センター等施設			0.06
保健所				0.71		
と畜検査				0.10		
試験研究養成機関				0.20		
医療施設				0.00		
火葬場墓地				0.00		
公害				0.26		
清掃	清掃一般			0.00		
	ごみ収集			0.00		
	ごみ処理			0.00		
	し尿収集			0.00		
	し尿処理			0.00		
環境保全				0.17		
労働	労働	労働一般			0.16	
		職業能力開発校			0.19	
		勤労センター等施設			0.01	

大部門	中部門	小部門	区分		関東
			人口階級	産業構造	
		構成団体数		6	
農林水産	農業	農業一般			1.45
		試験研究養成機関			0.50
	林業	林業一般			0.31
		試験研究養成機関			0.03
	水産業	水産業一般			0.09
		漁港			0.05
試験研究養成機関				0.09	
商工	商工	商工一般			0.27
		中小企業指導			0.08
		試験研究養成機関			0.18
	観光				0.04
土木	土木	土木一般			1.39
		用地買収			0.21
		港湾・空港・海岸			0.06
	建築				0.34
	都市計画	都市計画一般			0.24
		都市公園			0.06
	ダム				0.08
下水				0.07	
教育	教育一般	教育一般			0.75
		教育研究所等			0.15
	社会教育	社会教育一般			0.09
		文化財保護			0.08
		公民館			0.00
		その他の社会教育施設			0.35
	保健体育	保健体育一般			0.10
		給食センター			0.00
		保健体育施設			0.04
	義務教育	小学校			28.75
		中学校			15.71
		特別支援学校(小・中学部)			2.70
		その他の学校教育	高等学校		
大学・短期大学					0.28
特別支援学校(高等部)				1.90	
幼稚園				0.00	
その他				0.05	
警察	警察			18.71	
消防	消防			0.00	

は1万人あたりの職員数

# 例：類似団体別職員数（500万人以上）

〔単純値〕

大部門	中部門	区 分		500万人以上	
		人口階級	産業構造		
		構成団体数		8	
議会	議会			0.09	
総務	総務一般			1.33	
	企画開発			0.25	
	住民関連			0.54	
	その他			0.03	
	(計)			2.15	
税務	税務			1.15	
民生	民生			1.41	
衛生	衛生			1.60	
	公害			0.27	
	清掃			0.00	
	環境保全			0.15	
	(計)			2.02	
労働	労働			0.41	
農林水産	農業			1.82	
	林業			0.44	
	水産業			0.32	
	(計)			2.58	
商工	商工			0.55	
	観光			0.05	
	(計)			0.59	
土木	土木			1.93	
	建築			0.44	
	都市計画			0.25	
	ダム			0.06	
	下水			0.03	
	(計)			2.71	
一般行政計				13.11	
教育	学校以外の教育	教育一般		0.81	
		社会教育		0.34	
		保健体育		0.09	
		(計)			1.25
	学校教育	義務教育			48.26
その他の学校教育				14.30	
	(計)			62.55	
	(計)			63.80	
警察	警察			21.04	
消防	消防			0.00	
普通会計計				97.94	

〔修正値〕

大部門	中部門	小部門	区 分		500万人以上	
			人口階級	産業構造		
			構成団体数		8	
議会	議会				0.09	
総務	総務一般	総務一般			0.94	
		会計出納			0.13	
		管財			0.14	
		職員研修所			0.01	
		行政委員会			0.11	
	企画開発				0.25	
	住民関連	住民関連一般			0.31	
		防災			0.11	
		広報広聴			0.08	
		戸籍等窓口			0.00	
県(市)民センター等施設				0.07		
	その他			0.05		
税務	税務			1.15		
民生	民生	民生一般			0.36	
		福祉事務所			0.26	
		児童相談所等			0.32	
		保育所			0.00	
		老人福祉施設			0.00	
		その他の社会福祉施設			0.47	
		各種年金保険関係			0.03	
		旧地域改善対策			0.01	
		衛生	衛生一般			0.43
			市町村保健センター等施設			0.05
保健所				0.89		
と畜検査				0.09		
試験研究養成機関				0.16		
医療施設				0.03		
火葬場墓地				0.00		
公害				0.27		
清掃	清掃一般			0.00		
	ごみ収集			0.00		
	ごみ処理			0.00		
	し尿収集			0.00		
	し尿処理			0.00		
環境保全				0.15		
労働	労働	労働一般			0.19	
		職業能力開発校			0.21	
		勤労センター等施設			0.02	

大部門	中部門	小部門	区 分		500万人以上
			人口階級	産業構造	
			構成団体数		8
農林水産	農業	農業一般			1.44
		試験研究養成機関			0.38
	林業	林業一般			0.39
		試験研究養成機関			0.05
	水産業	水産業一般			0.17
	漁港			0.04	
	試験研究養成機関			0.12	
商工	商工	商工一般			0.29
		中小企業指導			0.07
	観光	試験研究養成機関			0.19
				0.05	
土木	土木	土木一般			1.57
		用地買収			0.24
		港湾・空港・海岸			0.14
	建築				0.44
	都市計画	都市計画一般			0.17
	都市公園			0.07	
	ダム			0.07	
	下水			0.04	
教育	教育一般	教育一般			0.70
		教育研究所等			0.11
	社会教育	社会教育一般			0.08
		文化財保護			0.07
		公民館			0.00
		その他の社会教育施設			0.20
	保健体育	保健体育一般			0.07
		給食センター			0.07
		保健体育施設			0.02
	義務教育	小学校			29.43
中学校				16.14	
特別支援学校(小・中学部)				2.69	
その他の学校教育	高等学校			11.99	
	大学・短期大学			0.31	
	特別支援学校(高等部)			1.94	
	幼稚園			0.00	
	その他			0.06	
警察	警察			21.04	
消防	消防			0.00	

は1万人あたりの職員数

# 定員回帰指標（一般行政部門）の作成

## 試算値（一般行政部門職員数）

$$= aX^1(\text{人口}) + bX^2(\text{面積}) + c(\text{一定値[権能差も反映]})$$

X<sup>1</sup> : 当該団体の人口(千人)

X<sup>2</sup> : 当該団体の面積(km<sup>2</sup>)

a : 人口千人当たりの係数[各人口区分毎]

b : 面積1km<sup>2</sup>当たりの係数

c : 一定値[各人口区分毎](権能差も反映)

※1 a、b、cは定員管理調査の結果より

※2 a、bは小数2位以下切り捨て

※3 cは10未満切り捨て

人口区分	人口係数(a)	人口	面積係数(b)	面積	一定値(c)				
~170万	0.89		0.09		2,130				
~500万	0.54	×	X <sup>1</sup>	+	0.09	×	X <sup>2</sup>	+	2,980
~500万(指定都市有)	0.54		0.09		2,910				
500万~	0.23		0.09		5,940				

参考指標 団体名	回帰指標		H21回帰指標 との増減 a-b
	一般行政部門 試算指数 (a)	普通会計 H21回帰指標 (b)	
鳥取県	103.8	101.0	2.8
島根県	103.6	106.1	-2.5
高知県	102.9	105.6	-2.7
徳島県	104.0	101.7	2.3
福井県	92.1	101.4	-9.3
佐賀県	103.8	105.9	-2.1
山梨県	94.0	102.7	-8.7
香川県	89.5	94.0	-4.5
和歌山県	103.6	104.6	-1.0
富山県	102.6	96.8	5.8
秋田県	91.5	92.9	-1.4
宮崎県	100.4	98.2	2.2
石川県	98.5	94.6	3.9
山形県	108.3	98.9	9.4
大分県	104.7	99.6	5.1
岩手県	88.7	98.0	-9.3
滋賀県	86.5	96.6	-10.1
沖縄県	113.2	114.1	-0.9
奈良県	87.9	86.2	1.7
青森県	101.0	102.2	-1.2
長崎県	115.6	112.9	2.7
愛媛県	101.0	103.4	-2.4
山口県	104.2	103.6	0.6
鹿児島県	116.7	109.1	7.6
熊本県	101.9	98.1	3.8
三重県	99.6	98.0	1.6
岡山県	90.6	96.5	-5.9
栃木県	102.1	99.5	2.6
群馬県	87.8	96.8	-9.0
福島県	105.1	103.4	1.7
岐阜県	86.2	95.0	-8.8
長野県	97.5	100.3	-2.8
宮城県	102.6	102.1	0.5
新潟県	116.7	109.0	7.7
京都府	88.9	101.1	-12.2
広島県	94.1	96.2	-2.1
茨城県	102.4	105.6	-3.2
静岡県	102.9	99.2	3.7
福岡県	106.0	100.4	5.6
兵庫県	94.1	102.1	-8.0
千葉県	94.6	100.8	-6.2
埼玉県	94.4	93.9	0.5
愛知県	111.0	104.6	6.4
大阪府	107.4	109.4	-2.0
神奈川県	91.3	93.4	-2.1
北海道	104.6	105.8	-1.2